

ワーキング・ウーマン
〒464-0092 名古屋市千種区
茶屋が坂 2-6-B-805
(052)842-2739(内藤)
留守番電話・FAX
http://www008.upp.so-net.ne.jp/w_woman/

♀W・Wニュースは隔月発行です
申込先 〒振替 00870-4-10024
ワーキング・ウーマン
年会費 2,000 円



WORKING WOMAN
男女差別をなくす愛知連絡会

■ 「女性首長を実現する会 あいち」が発足しました！

1月19日（土）に発足会が行われ、“女性首長の必要性を有権者に訴えると共に、団体・政党に対し女性首長を立てるように働きかける”“副市長を女性にするよう要請したり、女性議員に首長選挙に立候補するよう働きかける”等の基本方針が決まりました。

すでに様々な活動を始めています。詳しくはニュースをご覧ください

■ WWの2013年度活動計画（予定）

- ・6月：『働く女性のカフェ』（経済成長は必要か）を受けて『脱経済成長』の第2回、実践編を開催。
- ・8月：『女性首長を実現する会 あいち』のパワーアップ講座＋合宿
- ・10月：『働く女性のカフェ』（内容未定）
- ・12月：年末パーティ



＝CONTENTS＝

働く女性のカフェ『経済成長は必要か』報告……………1p
「女性首長を実現する会 あいち」発足会報告……………12p
今後の活動計画……………16p

シンポジウム「働き続ける！」
女性のために 報告……………17p
名古屋市女性会館統合につ
いての要望書提出……………20p

女の映画評……………21p
女子柔道問題について……………23p
資料室……………24p
情報……………25p

経済成長は必要か —私たちの求める社会とは—

話題提供 安川 悦子（東海ジェンダー研究所理事）
司 会 高野 史枝（ワーキングウーマン）

3.11 東北震災時の原発事故以来、私たちは、原発に依存しエネルギーを大量消費する社会の在り方に疑問を持つようになりました。ワーキン・グウーマンでは脱原発に向けて、昨年第8回働く女性のカフェ『原発をめぐる神話と真実』で、原発がいかに危険な存在であるかを学びました。ところが先の総選挙で経済回復を掲げる自民党が政権復活したことで、脱原発への方向性が危ぶまれるようになってきました。しかし、そもそも経済発展・経済成長は本当に必要なのでしょうか。資本主義経済はいつまでも右肩上がり成長し続けるものなのでしょうか。そうした疑問に答えるべく今回のカフェは、経済学者である安川悦子さんに、経済の基本的理論についてお話をいただきました。経済成長への疑問に対する関心は私たちの予想以上に高く、今回のカフェの参加者は41名を数え、部屋にあふれんばかりでした。

安川悦子さんのお話

前回のカフェで、原発がなくては日本の経済は成り立たないのかという議論があつて、私も問題提起をさせていただいた。原発を使わないと電力が足らなくて日本経済はやっていけないという言説が行き渡っているが、昨年の夏と今年の冬の経験で、原発は1基しか動いていないのにやっていく。もっとも電力会社は原発が稼働できないことを理由に料金を値上げしようとしているが、また、原発〔安い電力〕は、経済成長の必須条件であり、経済成長が実現できなければ、私たちの日常生活は、貧窮におちこんでしまう、と思ひこませるような言説も広められている。本当にそうだろうか。経済成長とは一体何なのか。私たちの今の生活を維持していくためには、経済成長は必要なのか。ということフランスの経済哲学者であるラトウーシュの議論を手掛りに考えてみたい。

I. 資本主義経済と経済成長パラダイム

今日の資本主義システムとその分析の学である経済学は、18世紀後半にイギリスで生まれた。それから約250年、この資本主

義経済システムは世界に広がり、今日のように、経済がグローバル化し、モノの生産も金の動きも、世界を駆け巡るようになっている。この資本主義経済を経済学者たちはどのようにみてきたか。経済成長との関連で、このことをまず話しておきたい。

この資本主義経済250年の歴史は、大きく見ると、二つの時代にわけることができる。一つは、18世紀末ごろから、20世紀のはじめごろまでで、イギリスが「世界の工場」として、世界を支配していた時代、つまりイギリスの通貨であるポンドが、世界の貿易の決済に使われていた時代であり、そのあとから今日まで、とりわけ第2次大戦後は、アメリカのドルが世界を支配し、経済活動はアメリカを中心に動いてきた時代である。とりあえずイギリスのポンドが支配的であった時代をパックス・ブリタニカの時代、アメリカのドルが支配する時代をパックス・アメリカナの時代と名付けるとすると、それぞれの時代が資本主義がどのようなものであり、経済学は、この資本主義をどのように見ていたかをお話するところから始めたい。

《パックス・ブリタニカの時代—イギリスのポンドが世界を支配》

18世紀末、イギリスで産業革命がはじまり、これから新しい資本主義経済システムができあがろうとしていたころ、『国富論（諸国民の富）』を著したアダム・スミスは、ぴかぴか光る「金」を貯めることが富なのだという考えをパラダイムチェンジして、「労働こそが富の源泉である」とした。資本主義経済が成長するには、額に汗して、分業して働く人たちが沢山いることだと説明した。分業労働に携わる人たちが多ければ多いほど、生産力はあがる。自由に競争する人たちの利己心にまかせておけば富は、社会のすみずみにまで行き渡り、資本主義はうまくいくとみていた。できあがったばかりの資本主義経済の生み出す生産力にたいする自信にあふれていた。

しかし19世紀にはいると、産業革命に後押しされて機械をそなえた大工場が生まれてくる。そこで、モノが大量に生産されるようになるが、生産されたモノが売れない。つまり恐慌が経験されるようになる。イギリスは世界の工場として世界経済の中心になるが、また世界の何処よりも早く失業者を大量にだし、それにもかかわらず売れない商品が蓄積されるようになる。D・リカードゥやJ・S・ミルは、19世紀はじめから中頃に活躍する経済学者ですが、資本主義は、永久に繁栄しつづけないだろうと予測するようになる。

リカードゥ（『経済学および課税・利子の原理』1817年）も、ミル『経済学原理』（1848年）も、資本主義経済は、資本量が年々、拡大する規模で増えていき、したがって、そこから得られる利潤（儲け）も年々拡大する規模で増えていく、これが難しくなると予測していた。（つけ加えれが、資本が拡大する規模でふえることが「経済成長」ということである。したがってそれにみあった利

潤も飛躍的に増えることを意味するが、労働者に払われる賃金は、どんなに資本量が増えても、どんなに経済成長しても、理論的には増えはしない。賃金は、労働者の生命を維持するのにぎりぎりの生活費だと、経済学ではみなされており、事実、賃上げのための労働者の激しい闘いがなければ、どんなに儲かっても、この生活費以上に企業は労働者に賃金を払わないのだから）。資本主義経済の行き着く先は、「定常状態」（stationary state）になる、つまり資本量はこれ以上増えない、とりカードゥもミルも予測していた。リカードゥやミルの経済学を「古典経済学」と言うが、彼らの最終的見通しは経済の「定常状態」であったといえます。これは、今の言葉でいえば、経済成長をしない社会ということになる。

19世紀の後半になって、マルクス（『資本論』1867年）になるとこの問題はもっとはっきりする。彼はドイツから亡命してイギリスに暮らし、「世界の工場」として最も栄えた頃のイギリスの資本主義経済を分析した。リカードゥやミルの説明をもっと推し進めて、マルクスは説明する。資本家が資本の総量を増やし、物を大量生産するほど、増やした総資本に対する儲けの率（剰余価値率）は下がっていく。儲けの絶対量は増えていくが投下した資本量にたいする儲けの比率は下がっていく。資本の総量がふえても、これは機械などの設備に投下されて、労働者をより多く雇うことにはならない。なるべく労働者を雇わないようにして、機械でものを大量に生産することを考える。

そうなれば、失業する労働者が社会にあふれる。当時のイギリスではアイルランドの農村地帯から出てきた労働者が多かったが、彼らが失業し、ついにはアメリカに移民していく。そして、このアメリカの経済力がイギリスを脅かすことになるだろうと、マルクスは予測した。100年後のパックス・

アメリカナの時代をマルクスは予測していた。当時、元気があったイギリスの資本主義を分析したマルクスは、資本主義はある一定のところで成長をやめるだろう、いややめざるを得なくなるだろうと予測していたといえる。

マルクスから50年後、20世のはじめの落ち目になったイギリスの資本主義経済を、今度はレーニンが分析している（『資本主義の最高の段階としての帝国主義』1916年）。これが今の日本を考える上ではとても意味があると思われる。20世紀の初め頃になると、イギリスの資本主義経済はますます大変になっていて、「世界の工場」ではまったくなくなっている。ドイツ・アメリカ・日本などに追い上げられて、物つくりの国としてはほとんど意味がなくなってきた。この時代のイギリス資本主義を分析してレーニンは次のように説明した。イギリスでは生産の集積が行われ、金融資本の対外投資と国民の金利生活者化が進んでいるというのである。つまり、イギリス国内にモノを生産する工場はなくなり、ただイングランド銀行を中心にして世界中に、資金を投資する。銀行や証券会社など金融のみが元氣である。そうなると、資本主義は寄生的になる。金利や為替や株のもうけだけがイギリス国民の関心事となり、投資先の植民地を支配し、できれば、関係のないところで戦争が起きて株があがればもっとよいと考えるようになる。これをレーニンは、イギリスは、植民地従属国に寄生し、資本は超過利潤を手に入れ、この利潤で労働者の一部を買収して帝国主義的「社会排外主義」を生み出す、と分析した。株や金利があがって儲かるならば、戦争がおきることも賛成であると、当時のイギリスの労働者階級も考えていた。これは、今の日本への指摘としても役立つ。いまでは、グローバル化した金融資本利害の肥大化と国民の金利生

活者化。そしてそれがもはや国民国家の枠に収まらなくなってきたが、これはあとでお話する。

＜パックス・アメリカナの時代—アメリカのドルが世界を支配＞

第二次大戦後、資本主義経済の中心は、アメリカに移る。トルーマン大統領は、ヨーロッパがもっていた植民地をソ連に持って行かれないために、低開発国の援助に力を入れなければならないとし、為替相場の安定と自由化のために国際通貨基金IMFをつくり（1945年）、ドルの金兌換の保障をした。ドルが支配する世界経済システムが、完全に、成立したのである。ケネディ大統領がいう「黄金の60年代」はアメリカの一番良かった時代でもあった。しかし、1971年にニクソンショックがおこり、さらにドルの切り下げ、オイルショック、ドルの金兌換の停止がつづき、1970年代末には、中国も改革开放政策をはじめ、中国の経済的浮揚が始まる。

1980年代には、経済を自由にすることで経済を活性化させるという理論に基づく、新自由主義経済学が広がり、規制緩和が積極的に推し進められるようになる。さらに社会主義圏でも大きな変化が起きる。1986年チェルノブイリ。1987年ソ連のペレストロイカ。1989年ベルリンの壁崩壊。東欧の民主化。1990年東西ドイツの統一。そして1991年ソ連の解体、ロシア共和国の成立といったところが続く。

これらの事件は、私たちの目の前でおきたことで、自由主義の勝利、社会主義にたいする資本主義生産システムの勝利といった言説が一気にひろがったことを皆さんも覚えていることだろう。しかしパックス・アメリカナでドルを中心にした資本主義経済と無限の経済成長を信じてきたのは、このあたりの時代までである。日本でいえば、バブル経済が崩壊。そのあと

小泉内閣のもとで郵政が民営化され、規制緩和がますます進められ、同時に、日本の「モノ作り〔工場〕」は中国をはじめとする途上国に移行し、日本の地域のモノ作りを支えてきた地域の銀行は、大銀行に合併されて国際金融システムの一部となり、そうなることで、日本も国際的な金融利害の一部に組み込まれていく

Ⅱ. パックス・アメリカナ最後の時代としてのグローバリゼーション

レーニンが言っていた 100 年前のイギリスと同じことが、今アメリカや日本に起きていると思う。金融資本の増大とそれに群がって食っている金利生活者の利害が肥大化してきている。アベノミクスのもとで今日本でおきている状況は、それで理解できる。株が上がって、円が下がって、そのことで経済が活性化したようにみえる。しかし現実には、日本の国内のモノ作りはますます空洞化し、経済成長を実感できる金儲けは今や金融利害においてのみである。インターネットで瞬時に情報も金も動く。

浜矩子さんが最近だした『新・国富論—グローバル経済の教科書』によれば、日本では、もう国というものが融解・溶けている。国民国家が溶けてしまっている。国家がいろいろな政策を立てるが経済の領域にまで及ばない。そういう時代が来ている。カネ、モノ、ヒトの国際的な自由往来が確立しており「超メタボのキリギリス国家アメリカを支える日本、中国、ドイツのアリさん軍団。このキリギリスに向かって絶え間なく金が流れていく。ドルは 1971 年ニクソンショック以来、基軸通貨ではなくなっている」ということになる。まったくそのとおりであると思う。最後の破たんが 2008 年 9 月におきたリーマンショック。アメリカ政府が民間金融資本を支えるということが自由な資本主義国家で起きた。

今日置かれている資本主義経済の基本的

状況というのは、国内で生産していた工場は、国際化し、労働力もモノもできるだけ安いところから国際的に調達され、それを寄せ集めて製品にして売られる。日銀から発行されるカネは、アメリカを中心とした金融市場で金が金を増やすためにしか使われない。生産に投資されてモノ作りが繁栄することにはならない。金を動かして儲ける富裕層がますます富裕になる。「1%の富裕層と、99%の貧困層」という、ウォール街占拠の時のスローガンが現実になっている。金融資本がどんなに肥大化しても、これを経済成長とは言わないし言えない。経済成長のために原発が必要という話は、インチキな伝説であることがわかるであろう。

Ⅲ. オルタナティブ経済学の登場—「ポスト開発」「脱成長デクロワサンス」の経済学

それではどのように考えたらよいのか。百年前にレーニンがイギリスについて分析し、今、アメリカを中心としておきているこの金融利害関係の退廃した状況をどう考えるのか。経済成長を金科玉条のスローガンとして持ち出すのは、まったく時代錯誤である。

もう一つの経済学が必要になってくる。それはどういう経済学であつたらいいのか。

セルジュ・ラトーシュというフランスの経済哲学者が、ポスト開発・脱成長（デクロワサンス）ということをやテーマにした経済学を提案している。今までの正統の経済学ではない、オルタナティブの経済学。私も、それこそ重要なのだと考える。

ラトーシュは若い時にアフリカに行って、そこでアフリカにおける開発の問題を経験している。これを土台にして彼が提案するのが脱開発という考え方である。途上国への開発援助の多くは、「工業化」と「生活水準の向上」のために行われるというのだが、結果としてその国の貧困、経済システムの

歪みを生み出していく。今は国家に代わって民間企業がそれを始め、もっとひどい状態になっている（ラトウーシュの説明）。開発におけるグローバリゼーションということで、ゆがんだ不平等な経済システムがそこに広がっている。

同時に、開発援助を受けることで途上国は債務の罠にとらわれてしまう。一番大きいのは、開発における自然の生態系の破壊と、地球規模での汚染の広がり。これが脱開発の経済学が出てくる大きな要因であった。「脱開発・脱成長という考え方は、ニコラス・ジョージesk＝レーゲンというアントロピーの法則を経済学に持ち込んだ考え方から生まれた」とラトウーシュは書いている。資源というのは有限である。資源はエネルギーとしていったん使ってしまうと、元には戻らない。これが成長中毒から解放される重要なよりどころとなる。

・ラトウーシュは『経済成長なき社会発展は可能か？—〈脱成長〉と〈ポスト開発の経済学〉』で何を主張しているのか。

彼は、あくなき経済成長をもとめる資本主義経済に代るシステムとして「自律的で共愉(convivial)にあふれる社会」を提起する。その一つの具体的な実践的な運動として、トランジション・タウン運動(アイルランドのキンセイから始まった、主としてインターネットを通して地域コミュニティをつくっていく運動。最新の自治・自律・自主運動)を挙げている。さらに、自立・自主・管理運動の理想として、大野耐一のつくりだした「トヨタ主義(カンバン方式)」も例に挙げている(すべての部品を自前で、地域内で調達するシステムを創り出したこと)。

どのようにして「自律的で共愉にあふれる社会」を実現していくのか。彼は、以下の基本的な原則(8つのRE、再生プログラム)を挙げている。

・再評価(Reevaluer)＝他律より自律、グ

ローバルよりローカル、競争より協力、生産的効率より手作り、科学的合理性より思慮深さ、物質的よりも人間関係。

・概念の再構築(Reconceptualiser)＝脱成長という形で、様々な経済学が持っている概念を定義しなおす。

・再構造化(Restructurer)＝生産装置と社会関係を構造転換する。資本主義的パラダイムの転換。資本主義を脱出するための具体的な問題提起をする。

・再分配(Redistribuer)＝階級、世代、諸個人、南北間の富や自然資源へのアクセスや再分配。

・再ローカリゼーション(Relocaliser)＝地域で自立した経済システムをつくっていく、生産活動は地域単位で実現されること。

・削減(Reduire)＝ごみを減らすこと。長期旅行も減らす。労働時間の削減が重要。

・再利用(Reutiliser)・リサイクル(Recycler)＝多義にわたるリサイクル、再利用、の重要性。

この8つのREを実現するためには、地域に根差した日常活動が大事である。これ自体は資本主義システムのパラダイムをひっくり返してしまうような極めて革命的なプロジェクトではあるけれども、流血も市民戦争も意味しない、静かな革命である。資本主義打倒には、もはや革命的階級闘争はいらない。資本主義自身が墓穴を掘り、傍らには産業文明の墓が立ち並ぶであろう(ラトウーシュ)。

こうした脱成長の具体案を国民的な規模で実践していくには、資本主義がつくりだしてきた経済モラルや生活習慣の転換なしにはほとんど不可能だという。彼は、具体的な提案としては、まず労働時間の削減。石油の終焉(新しい様々な自然のエネルギーを作り出す)。労働権の確保。労働の脱商品化への回帰などをあげている。しかし彼は、経済成長を主軸にして作り上げられて

いる資本主義システムを一挙にひっくり返すのではなく、一つずつ部品を取り換えていくことを提案している。ある日気が付いてみたら資本主義でなくなっていたというふうなことのようにだ。

このラトウーシュの「脱成長」のユートピアが提起する問題をどう受け止めるかが今の私たちにとって重要だと思う。

日本では宮本憲一さん（『環境経済学』2007）が、すでに内発的発展による地域開発と資本主義における「定常状態」の承認について発言している。都留重人さん（*The Political Economy of Environment*, 1999）もおなじことを言っている。GNP重視の経済学が消滅するだろうし、その先には、「生活の芸術化」がライフスタイルになるような社会について、発言している。「生活の芸術化」は、19世紀の末、ウィリアム・モリスがすでに、「労働の喜びの回復」として言っていることであるが、これはとても重要な問題提起であると私は思う。労働の在り方を変える。成長ではなく労働の人間化をもとめるといふことである。

先に挙げた浜矩子さんは、経済がグローバル化してしまっており、いまや実質的には国家というものは融解してしまっているといっている。つまり、国家は当てにならずカネは勝手にアメリカを中心に世界を動きまわっている。その中で私たちはどうするか、国が消えた結果残るのは「地域」のみだと彼女は言っている。「地球の時代は地域の時代」。地域を中心にして経済を立て直す、と述べている。それがアダム・スミスの国富論をもう一度考え直せということにつながっている。また、君の富をどう増やすかという「君富論」を説いている。人と人とが、お互いにつながって豊かに生きる、という考え方である。

つい最近出版された平川克美さん（『移行期的混乱—経済成長神話の終わり』2013）

も、「経団連が成長戦略がないのはけしからんと言っているが、それは反対なんだ」と書いている。今こそ成長しなくてやっていける戦略を立てることが重要。右肩下がり時代の労働哲学。労働を問い直すことを提起している。

最近になって、経済成長や現在の資本主義に対する批判が様々な形で出てきた。宮本憲一さんが生涯をかけて言ってきた脱成長の経済学の話が、最近ではさまざまな経済学者が主張し始め、そうした本が書店に平積みされるようになってきている。そうした本を多くの人々が読むような時代になったのは、今が時代の転換点であることをあらわしているのではないかと思う。

そのきっかけは原発の問題だろう。今こそ、ラトウーシュが提案しているような形の、小さなオルタナティブな経済学の実践をやっていくということが、重要なのだと思う。パックス・ブリタニカの時代にかわって登場したパックス・アメリカナの時代が今終わろうとしているのだ。



意見と質疑応答

参加者A 質問が3つあります。①「定常状態」があるというのは経済学の常識と考えていいのか。②危険な原発を動かしてまで、どうしてそんなに経済成長を皆が追い求めるか。③脱成長の戦略をこれから先

どうやってつくっていったらよいのか。

安川 「定常状態」というのは、リカードもミルも言っているように、古典経済学ではある程度常識として認められてきた概念である。私も「経済学史」の講義で学生にそう講義してきた。しかしそれが今、現実の資本主義経済の行き詰まりの中で大きな意味をもつ重要な概念になるとは思わなかった。ミルは「定常状態」について『経済学原理』の中で1章を起こして言っている。そして、その状態は、今より貧しくはならない、いい世界になることだと言っている。経済学は金儲けの学だから、成長が止まるというようなことを言うてはいけないという、暗黙の了解があったのではないかと思う。

環境経済学を中心に、経済成長という考え方が問題にされはじめた。それにもかかわらず、それはメインの流れにならないできた。今回、浜・平川著作が書店で平積みされている状況が驚きだ。原発がきっかけだと思う。

戦略という点では、地域通貨など少しずつ実践されている試みがある。しかしそれはこれまで、社会を動かす一つの大きな原理で説明されてこなかったのではないかと思う。成長しない社会をつくる戦略をどうするかについては、私たちのこれからの運動なのではと思う。実際には、「トヨタ神話」までひっくるめれば、日本でも面白い経験を私たちはいっぱいしている。脱成長の新しいシステムの社会をつくるということの中に、この経験のさまざまなピースを埋め込んでみたら、おそらくもうちょっと壮大なものができくと思われる。そう言う仕事をするのが今なのではないかと思う。

参加者B 今の日本は男性中心の社会の中での経済成長だと思う。男性が長時間の勤務に耐えて経済成長を支えている。この生活がずっと続いていくというのは危うい気がする。女性がもう少し仕事をしたり、社会の中で活躍することで経済成長はできるんじゃないかと思う。経済成長がなくてもいいとは思っていないが、種類が違ってくる。

安川 労働時間を短くする。それでもやっていけるはず。今の生活を現状維持して続けるということはできる。これが「定常状態」。働く人がもっと増えていけば、働く時間は短くなっていく。その時どういう人間関係が生まれてくるか。女性も男性も働いて、労働時間を短くする。これはオルタナティブの経済学の背骨だと思っている。

参加者C 経済成長に疑問を感じていて読んだ本に“脱経済成長の目的は、より少なく労働し、より少なく消費しながら、よりよく生きるための社会を創造すること”と書かれていて、これに共感した。今まで平等を要求するなら男並みに働けと言われ、それならやっていけないと思っていた。皆がちょっとずつ働いて労働を分配すればば何の問題もない。選挙で自民党が返り咲いた一つの理由は、経済成長して雇用を増やし若者の失業者を減らすといったことにある。つまり多くの日本人が経済成長に魅力を感じているからだろう。日本の経済成長はいろいろ問題もあるが、発展途上国がまっとうな経済成長を望むことについてはどう考えたらいいか。

安川 開発途上国の援助の問題は、その国の自立を無視した援助をやってきたこと。その国の自立した経済システムではなく、援助する国にとって都合のいい経済システ

ムを押し付ける。そうではなく、それぞれの地域の自立した経済をつくっていくことが重要。消費中心の経済を押し付けてはいけない。今までの開発経済学は、その国の環境を食いつぶしてきた。

参加者D 今の人たちが皆平等に潤えばいいのではなくて、100年先の人も1000年先の人も、みんな平等に生きる権利がある。今、自分は人に迷惑をかけない生き方をしていると思っているかもしれないが、500年先に世界史を読めば20世紀から21世紀の人たちは、資源を全部使い果たしたと言われるだろう、ということを読んだ。今よければいいという問題ではない。経済を止まるだけではなくて、なるべく軟着陸するように右肩下がりになるように、やっていくのがいいのではないかと思う。

参加者E 緑の党共同代表。脱経済成長は緑の党の重要政策の一つ。原発なくした後エネルギーはどうなるのか、経済はどうなるのか、という疑問に答えていかなければいけないと思っている。

1. 再生エネルギーによって地域経済の自立プランを立てる。エネルギーの大量生産（原発やダム）をやめて、地域で分散型に発電する。また、地域振興券のような形で経済が地域に回していく。これも成長の一つ。
2. 若い人と話すと、彼らは都会の問題は手に負えないけど、田舎のコミュニティの問題なら手に負えるから農村にかかわるといふ。金融危機とか不況とかが及ばないところでやっていくという意味なんですか。その辺が何かヒントになるような気がしている。
3. 労働が芸術という部分だが、ある若者は、かやぶき屋根をつくるワークショップがい

かに楽しいか、ということ語る。夏の炎天下に、汗を流しながらかやぶき屋根をつくる。最後にカヤを切って屋根ができた時の喜びを語る。彼は現金収入を得るために仕事はしなければいけないんだけど、週末に田舎でワークショップをやって、こういうことをやっていきたいという。とても面白いと思った。こういうことなのか。

安川 そうだと思う。経済成長はゼロでも、日常的な再生産は今のままを続けていく。毎年同じ額の資本の利潤が得られれば、経済成長はゼロということになる。これは、「単純再生産」という。労働者の生活も資本家のもうけも基本的には変わらない。これが「定常状態」の生活ということになる。経済成長は、金持ち金融資本家の捨てることのできない夢である。

若者の話をもっとラジカル。原発止めて、地域のエネルギーをどうやって再生するかという本がやたらと増えている。だから広がりつつある。この広がりをどうしていくかが今の課題かもしれない。これは一時的な広がりなのか、まあ、フクシマのことはなくならないから、もっと深刻に広がっていくような気がする。これをどう繋いでいくかなというふうに思う。

参加者F 先の選挙では自民党の一人勝ちだったが、統計的には7割近くの人が原発をやめる方向に賛成している。しかし選挙の投票行動としては原発を進め経済成長を進めるといふ方に票が流れる。選挙制度の問題はあるがこの現実をとらえないと具体的な力になっていかない。一つには非正規労働が増えていて、その人たちの生活実感が脱原発よりも経済成長だというもの。生活苦からの脱却が経済成長のイメージになっている。今日の話をそうした多くの人

に伝えるには難しい。ここにいる人が噛み砕いた日常の言葉で隣の人に伝えてゆくような行動が出てこないが無理だろう。

安川 ラトウーシュは「まず実践しろ」と言っている。言葉で伝えるより実行で示せと。小さなことでいい。啓蒙的に上から演説したらみんなが分かるという種類のものではないと私は思う。

自民党がなぜという話でいえば、経済成長→雇用の拡大→中小企業の活性化→若者の賃金が高くなる、こういうイメージ。ところがこのグローバル化時代では、日本で経済成長しても雇用は増えない。工場が外へ行くだけ。外に安い賃金があるから賃金も上がらない。国民の雇用を増やすために経済成長をするというのはまったくのまやかして、インチキ。

ではなぜ今回の選挙で自民党に票がいったか。レーニンが当時のイギリスを指して、労働者階級のかなりのところまで金利生活者化していると言ったが、今の日本でもそうだ。自分の持っている株が上がれば、と思っている人が多いのが原因。アベノミクスで円が下がって輸出しやすくなるというが、輸出すべきものはもうとくに国際的になっていて、よその国でつくられている。単一の日本国産のモノが安く売れるというようなものではない。経済成長をやって豊かになるという幻想の中で、投資をしている人たちは株や金利が上がっている。当時のイギリスでは金利生活者が自らの利益のために帝国主義植民地戦争に積極的に賛成をしていく。その状況と似ている。つまり小金持ちの利害関心。株が上がるということは、戦争がはじまるということかもしれない。ナショナリズムというのは、国家への忠誠心があって国を守るということ

とくっついていて。しかし実は、守るべき国家が実態をなくしているとしたら、戦争はどうか。だから空っぽのナショナリズムになっている。中国も似ている部分があるのではないかな。

参加者G ラトウーシュの意見が素晴らしい。がトヨタ主義の礼讃が不明。トヨタ主義のかんばん方式は、ジャストインタイムに下請けに発注して必要なだけを買取するというシステム。トヨタの孫請け・ひ孫請けの町工場の人が、トヨタ王国は大金持ちだが我々はどんどん貧乏になっていくと言っている。トヨタは膨大な蓄財があって、その下請けはいつでも路頭に迷わせることができる。自主独立というのも、本当にそこだけのユートピアではないか。

安川 この言葉はラトウーシュの日本語版の序文に出てくる。トヨタは従業員使い捨てというようなことがあるのは知っている。ラトウーシュが今のトヨタの会社を見てユートピアだと言っているのではないだろう。やったことの考え方に賛意した。つまり、トヨタは自動車をつくるにあたって、部品も地域の町工場につくらせ、地域の中で自立して成功しているのを見て、ローカル主義を原則として持っていることを評価したのではないかな。

参加者H 日本は本当に貿易立国なのか。本を読むと先進国の中で最低で、GDPの輸入も輸出も1割ぐらいしかない。でも小学校のころから日本は貿易で輸入しないと死んでしまうような教育を受けてきた。先ほど、株とかを持っている人たちのためだけの利益になっているという話があったが、今まで受けてきた私たちの教育も影響を受けているのではないかな。しかし日本の現状を正確にみると、日本はとても健全で、国

内で物を作って日本人が使っているのではないか。食べるものは輸入が多いが、電気製品などは皆、日本のものを使っているはず。そういう面ですべてもいい条件にありながら、気づいていない。そこで今考えなければいけないのは、私たちがどこまで富を望むのか、ということではないかと思う。

安川 身の回りに工業製品はいっぱいあるが、私の今の衣料品は全部日本でつくられていない。むしろ日本でつくられたものを探すほうが難しいのが現状。電気製品だってどうだろう。

参加者H しかしそれは、日本の企業が海外に工場を持っているということではないか。日本が外国のものを輸入しているわけではなく単に日本の企業が国外で作っているだけなのでは。

安川 先日のNHK TVの『メイドインジャパン』を見たが、今の現実はあると思う。電機メーカーがつぶれかかって、それをどう再生するかという話だが、中国の電機メーカーが台頭してきて力を持っている。よく見ると日本企業を首になった技術者が技術を渡していた、というような話。今や技術は外へ出てノウハウは持っている、労力は現地の労働者を使う。出来上がった製品は向こうの名前が付いている。というようなことではないかと思う。

参加者H 他の本を読んだ時、日本はそれほどたくさんものを輸入して成り立っているわけではないという考え方もあった。GDPの1%位しか輸入も輸出もしていない。そこら辺の真実はどうなのか。そういうこともきちんと見極めていかなければいけないのではないか。

安川 経済学者が統計を使ってやることと、実感は違いますね。今や、本当に日本

のものでできたものは、産地直送の農産物くらいじゃないかと思う。

そういえばもう一つラトウーシュがほめていたのは、産直運動。

参加者I 今、非正規雇用として弱い立場働いており、社会的に男性の役割を強いられるのはとても生きにくいと感じている。女性の社会進出は労働人口の頭数として話されているようだが、それなら海外の安い労働でもいいのじゃないかということになる。家庭を担っている女性を社会に引っ張り出して働かせることにも疑問がある。だったら男性も家事をできればいいという話になるが、今は男性が会社から出られないという状況でそれも難しい。そういう社会構造が問題だと思う。例えば若者の政治意識や投票率が低いということを目にするが、今日の生活を送るために必死で政治のことを考える暇がない。こうしたところに来ることすらできないという状況がある。

今日の話の中で、「こうした脱成長のための国民的規模での具体案は、全面的な体制転換なしでは採用される見込みはない」と言いきっているところが、とても潔いと思った。また、「今の経済にかかわっている社会制度をすべて放棄するのではなく、むしろそれらの諸制度を別の論理に組み込むことが必要」。「資本主義から部品を組み替えて、いつの間にか新しい形の社会になっている」ということも関心がある。その部品の部分のことを、詳しく知りたい。先ほどのかやぶき屋根の話とか、生活の芸術化、そんなところからむしろ結びつくのかなと思う。しかし全員がそれをできるわけではない。とりあえず働かなくてはいけないという状況。そこでどうやってその人たちが部品を築いていくのか。

もう一点は、私が若者の立場で話させてもらうなら、年輩の方たちとの共生。一緒に暮らしていくことのできる社会、今、若者が搾取されているというような議論もあるが、小さなコミュニティを守っていく方向で共生したい。若者は、年金を払わないとか、極端な議論から抜け出したい。

安川 部品の組み替えは根源的な話。要するにしこしこやれという話だろう。ラトウーシュがいつているのは。しかし、生活に必要なものは国際的な分業の中で出来上がったものしかない。一国一県レベルの自律した生産システムでどれだけのものできるかは、ものすごく問題。また、会社で働いて賃金をえるということをやめてしまったらどうやって食っていくのかと言う問題もある。ラトウーシュは基本の部分を少しずつ部品をつくり替えて、考えてみたら資本主義システムが変わっていたということが理想だと言っている。これは革命なんだが、フランス革命のような革命ではないと言っている。この問題は、これから大いに議論していただきたいところ。今後お考えいただきたい問題。

女性の働く問題は、日本では高度成長が終わったころまでは、企業は終身雇用で年功序列賃金だった。これは、家族が食える

賃金を払うということでもある。だから奥さんは働かなくてもよかった。ところが1990年代になるとグローバル化で企業が外へ出ていき、そのことを理由にして国内の労働者に家族賃金を払わなくなる。終身雇用制もやめる。パートばかりが増えていく。これがグローバル化の一つの大きな流れ。年功序列賃金も家族を養う賃金もない、そしたらどうするか、女も男も働く。そういう中で、働くということは自立して生きていくということだから“女性も働きたい”という流れとくっついて、男女雇用機会均等法とかが出来上がってきた。女も男も働いてちゃんと家庭を持っていく。人権として働くということをどういう形で実現していくのか。それが、脱成長の社会を考え、構築していくときの背骨になると私は思う。

(文責伊藤)



**憲法 24 条、女性差別撤廃条約を遵守！
民法改正を求める院内集会(3月8日)に
賛同しました**

1996年に法制審議会から答申をされながら、現在まで実現していない、選択的夫婦別姓制度導入や婚外子相続差別撤廃の民法改正。こうした状況に打破するべく、憲法24条や女性差別撤廃条約の意義を再確認し、民法改正を求める集会が開催されました。

**「ジェンダー平等政策を求める」キャン
ペーンにカンパしました**

キャンペーン名：私たちはジェンダー平等政策を求めます

内容：各政党に対してジェンダー平等政策を提示し、回答を求める

方法：政策リスト(質問)及び回答をインターネット上で公開

主催団体：ジェンダー平等政策を求める会

「女性首長を実現する会 あいち」が発足しました

1月19日(土) ウイルあいち

《発足会報告》

これまでの経緯の報告(高野 史枝)

・昨年8月三井マリ子さんを迎え「クオータ制実現へのロードマップ」という講演会開催した際に、愛知県の状況をなんとかしようという意見が出され、活動を開始。12月14日、今年1月5日の準備会を経て、「4月の名古屋市市長選については独自候補を見送る」「今年実施予定の県内16首長選において、各党などに女性候補の擁立や副市長に女性を採用するよう働きかける」「各政党へクオータ制導入を働きかける。候補者名簿を作る」「できれば首長WWが推せる候補者を出す」を決めた。

祝辞 谷岡郁子さん(参議院議員・みどりの風)

日本では、国立大学では学長はもちろん旧帝大には学部長にも女性は一人もいない。156か国中153位というのは、アフリカの国や、イスラムの国にも負けている。これは私の20年間の責任だと思っている。これは、私たちだけでなく、妹たち、姪たちの問題になっていく。いつまでこの国をこんな野蛮な国、不公正のままにしておくのか。

この国の人口の半分の能力しか使わずにいて、日本の経済が蘇るはずがない。女性の能力を生かしたバランスのいい国にしなければ日本は力強くなれない。妹や姪たちのために、男を戦場に送らないために、やっていきましょう。

祝辞 石田芳弘さん(元犬山市長、元衆議院議員)

私は37歳で県議員になり12年間、市長として12年間過ごしましたが、地方議会は一言でいえば嘘くさい。主権者による政治であるべきなのに地方議会をみていると、本当にこの人たちは代表なんだろうかと思ってしまう。北欧の地方議会をみたとき、ほとんどの議会で半分は女性だった。比例代表制で名簿に自動的に女性が半分のせられているので、議員の半数は女性である。また議員内閣制で、議員が予算を作って予算を執行できる。

基調講演 山盛さちえさん(豊明市会議員)現在4期目 過去2回トップ当選

私は議員になる前は、海上の森の問題、在宅介護支援の問題、ボランティアネットワークの問題などをやっていた。しかし、自分の問題を解決していこうとしたとき、政治の場に女性がいないとい気づき、立候補し当選した。去年は仲間から市長を出したいと考え、女性ではないが当選させた。



市長が出てから政策が大きく変わっていった。議会を変えることを目標にがんばっている。豊明では、今 20 人中 7 人が女性。女性が議会に出ていると議会に対する期待が増えていく。残念ながら女性議員が増えるだけでは女性施策は良くならない。首長が変わってどんな政策（マニフェスト）を立てるのが重要。何をさせるために、誰を出すのが大切。

独自候補を立てるには、資金はどれくらい必要？

山盛 私は 50 万円くらい。お金を使わずにやることに徹した。市議員なら 30～50 万円くらいでできる。

この会へのメッセージを

山盛 首長を出すことが目的ではなく、その首長に何をさせたいかをはっきりもっていることが大切。候補者にゆだね過ぎずに、どうコントロールするかが、出した責任だ。有権者ではなく、主権者になってほしい。

運動の組み立て方、ポイントがあれば教えてください。

山盛 女性首長がなぜ必要か、女性首長でなければなぜいけないのか、本気で自覚し、明確化することが大切。自分たちが感じて、それを人に見せて広げることが大切だと思う。

谷岡 原発事故のあと、国は福島の住民に意見として地域の自治会長に聞いている。それは 60 代以上の男ばかりで、本当に苦しんでいる現地の女性の声ではない。子どもや命の安全を守ろうとしている、女たちの必死の声があるのに、被災地の声として上がってこない。もし福島の地方議会にもっと女性がいたら、今と全然ちがうことになっていたはず。

その他メッセージ 尾形慶子さん(緑の党・東海)、安間優希さん(女性と貧困ネットワーク)、神永れい子さん(クオータ制実現をめざす会)、吉川富士子さん(瑞穂区デイサービスセンターえんがわ代表)、羽後静子(国連生物多様性の 10 年市民ネットワーク・北京 JAC 中部)、井上恭子さん(常滑市議員)、白井えり子さん(日進市議員)、岡村晴美さん(弁護士)、岩本美砂子さん(三重大学教授)、岡山朋子さん(名古屋市長をめざす女)

基本方針

- 1 女性首長の必要性を、有権者に訴えていきます。
- 2 首長選挙に立候補を擁立する予定の団体・政党に対し、女性首長を立てるように働きかけます。
- 3 団体・政党が女性首長を立てない場合は、副市長を女性にするよう働きかけ、会として女性副市長候補を推薦します。
- 4 今後首長選挙が予定されている自治体の女性議員に、首長選挙に立候補するよう働きかけます
- 5 女性・ジェンダー政策が一致する人が立候補する場合は、全力で応援します。(選挙母体の立ち上げも検討します。)
- 6 講演会や政策の学習会を行い、女性・ジェンダー政策を積極的に提案していきます。

準備会からの提案

- 1 組織 運営委員会（自由に入れる）を持って決定機関とする。
- 2 代表は共同代表 3 人の形にしたい。今は高野史枝、岡村晴美。あと一人は交渉・募集中、未定（後日事務局会で 5 人に変更）

3 会費は一人年会費一万円。今後の選挙・支援の資金としたい選挙が具体的にになったら、さらに寄付も受け付けたい。

フリートーク

神永：3月4日に「女性と政治キャンペーン」があるので、この会ができたことを訴える意味でも、名古屋市長選、参院選を受けて取り組んでほしい。

石田：選挙を9回経験した者として言わせてもらえば、選挙というものはこういう議論とは異次元のものである。甘くない、名古屋市長選をどうするか、もっと真剣にやる必要がある、選挙にでるからには、すべてを捨ててやるという決意を持ち、すべてを犠牲にして飛び込んだ人に、人はついてくる。机上論ではできない。選挙は目的ではないが、そのとき、皆が心の中でもやもやと持っているものが、一気に具体化する。名古屋市長選挙をどうするかもっと議論が必要。日本を変えましょう。フロンティアスピリットを出しましょう。

参加者：具体的に計画を出していきたい。今年度、どこの町にいつ選挙があるかをみて、どう活動していくか、早く決めたい。2月には、スタートをきりたい。

参加者：基本方針の中でも、副市長の具体的な人選を早急にしていかないと、間に合わない。

石田：名古屋市長選はこの会で候補者を探して、頼みにいくなどすると、必ずニュースになる。そういうことが、世間を動かす。オープンにしていくと、この会のアピールになる。

参加者：あまりオープンにして、かえってマイナスのイメージになったり、プライバシーの問題もある。そういった点も

考慮が必要ではないか。

石田：透明性、プライバシーの兼ね合いもあるが、公募もいい。名古屋の市長選挙はマスコミが作っていく、マスコミに訴えてうまく使くと、いい意味でニュースバリューになる。候補者が決まったら、有権者は比較する。河村さんと全く違った人選をして訴えていけば人は動く。有権者は日ごろ持っているもやもやした気持ちを選挙のときにぶつける、だから候補者をイメージさせる運動がいる。

山盛：以前豊明市では副市長を公募しました。これからの活動として、各自自治体に副市長は公募しなさいと働きかけるのもいい。

参加者：私の友人は10人中8人選挙に行かない、なぜかときいたら、どうせ変わらないからと言う。国政選挙に対して意識が低い。私はたまたま今日参加したのですが、これから帰って友人に話し、次の選挙では行こうと誘いたい。思いを政治に伝え次の世代につなげていく、今日を第1歩にしたいと思う。

石田：つい65年前には、女性には選挙権もなかった。今これがあるというのは、先人の女性たちが頑張ったから。それを思い出してほしい。ネルソン・マンデラという南アフリカの元大統領は、黒人にも投票権をと訴えて17年間投獄されていた。投票することは基本的人権の第一歩、



選挙は民主主義の学校でもある。

参加者：名古屋市市長選は供託金が 240 万円。選挙イコールお金だと思う。政治団体登録はお金の受け皿としてどうか。

石田：お金の問題は重要、供託金没収されるような選挙はダメだ。私は 100 円募金をして 300 万円集めた。新しい選挙をやるなら、お金の集め方も新しいモデルをつくらないとダメだ、女の人はいまいお金の集め方できると思う。

尾形：緑の党は参院選に初めて候補者を出したいのだが、やはり資金面で困っている。政治確認団体になるためには 10 人が必要で、予備選で半分は党内から、半分は党外から出す。私も予備選に出ようと思っている。

岩本：日本の供託金は世界一高い。これは何とかしなければいけない問題。以前フランスの選挙について調べていて供託金は幾ら？と聞いたら、いらぬと言われた。日本のほうが非常識。プロイセンやロシアといった人権抑圧国家の政策と同じ。高度成長期に革新政党が出てきたとき、それを抑えるために面倒なルールを作ったため、おそらく世界一不自由な選挙制度になっている。これは当たり前ではない。個別訪問禁止もおかしい。個別訪問から選挙が始まる。日本人の政治参加はせいぜい選挙の時だけ。選挙後に議員に手紙を書くとか、電話、メールするといった活動をしない。政治参加が遠いものになってしまったのを取り戻すには、大変なエネルギーがいるけど、これは必要なこと。くじけそうになることもあるとは思いますが、みなさんががんばりましょう。

「女性首長実現する会 あいち」
活動報告
各政党への申し入れ—2月4日

「女性首長を実現する会 あいち」の活動の第一弾として、4月に行われる名古屋市市長選に取り組むことになり、愛知県に議席のある政党の自民党、減税日本、公明党、民主党、日本共産党に申し入れをしました。

申し入れをした内容は次の2点です。

- ①女性候補者の擁立
- ②副市長に女性を1名以上登用することを公約に入れること

事前に報道関係には、政党への申し入れについてのファックスを送り、アピールをしたことで、電話での問い合わせもあり、当日は、CBCテレビと、毎日新聞が取材にきました。関心の高さがうかがえます。

各政党の反応は、女性候補者の擁立に関しては、肯定的で賛同を得ることができました。自民党は以前に、当選はしなかったが女性候補者を岩倉市と津島市で擁立したことがあり、公明党は「女性を多く登用している」(党国会議員の30%は女性である)ということで、趣旨は理解できるとのことでした。日本共産党は革新市民の会において、女性候補者の検討がされたようでした。減税日本は、河村たかし現市長の立候補が予想されているので、副市長の件を強く申し入れをしました。

副市長に関しては、自民党は地域の課題である、減税日本は慣例があるなどと難しさを言われました。日本共産党は、革新市民の会の候補者の公約にあがっているとのことでした。民主党は、県連事務局員が対応でしたが、上層部の会議に報告するとのことでした。

名古屋市の初の女性副市長実現を願い、ワーキング・ウーマンの活動として、以前に、女性副知事の登用を、大村知事に申し入れをし、公約をいただいていることも、それぞれの党に伝えました。

各政党への今回の申し入れで、「女性首長を実現する会 あいち」の存在をアピールすることができたのではないかと思います。今後も、女性首長の実現の可能を少しでも広げていきたいと思ひます。



引き続き、「女性首長を実現する会 あいち」へのご協力をお願い致します。

「女性首長を実現する会 あいち」今後の活動計画

○名古屋市長選

この4月に行われる名古屋市長選挙には、革新市政の会推薦の柴田民雄氏に次いで、自民党が名古屋市議の藤沢忠将氏の擁立を決めており、現職の河村たかし氏の立補も予想されています。藤沢氏は市議の中でも、最も右寄りと言われ、ジェンダー政策や環境政策の後退がおそろしい事態です。

「女性首長を実現する会 あいち」では、前ページの報告のように、各党などに対しては女性市長の擁立、副市長の登用などを要請していますが、候補者に対しても、ジェンダー政策や副市長の登用などについて公開質問状を出すことにしています。

現在、内容を検討中ですが、公開質問状を出したら、マスコミなどに知らせるとともに「ワーキング・ウーマンホーム」ページ：http://www008.upp.so-net.ne.jp/w_woman/「女性首長を実現する会 あいち」ブログ：<http://ameblo.jp/quota-aichi>などで、質問内容と回答をお知らせしますので、ぜひ注目してください。

また、同時に守山区の市議の補欠選挙も行われるので、この候補者に対しても同じような内容の公開質問状を出すことにしており、今後も地方議員選挙、参議院選挙などには、できるだけジェンダー関係の質問状を出し、それによって、候補者のジェンダー政策に対する態度の情報提供になるので、その形で結果的に応援していきたいと考えています。

○今年中の活動

今年の活動としては、

- ① 愛知県知事への、女性副知事登用の申し入れを再度行う
 - ・時期は6月議会前
 - ・候補者リストの作成(みなさまからも候補者を推薦してください)

- ② 4月市長選挙で新市長が確定したら、すぐに女性副市長を登用するように陳情に行く
その時にリストを持って行けるようにしたい
- ③ 学習会(7~8月ごろ、夏合宿と合わせても検討、講師は岩本美砂子さんを予定)
- ④ 愛知県の女性議員、および議員、首長を目指す人に、協働の呼びかけや意見の交換
などのための会を持つ(6月ごろ)、などを考えています。

○女性首長を実現する会 あいちにご入会ください

会費は、10,000円/年 趣旨への賛同会員会費は3,000円/年です

振込先: ゆうちよ振替口座 00820-2-214769

他金融機関からの振込口座番号 ○八九 当座 0214769

連絡・問い合わせ先: womanhead@hotmail.co.jp

* 会員のうち、有志による事務局会により、意思決定をする事務局会方式を採用しています。ぜひ事務局会で一緒に活動しましょう。

3月3日シンポジウム「働き続ける！」女性のために

～就業の場におけるハラスメントの根絶に向けて

講師 浅倉 むつ子(早稲田大学大学院教授)

パネリスト 和田 肇(名古屋大学大学院教授) 大脇 雅子(弁護士、元参議院院議員)

浅倉さんの基調講演「ハラスメントの根絶に向けて」。女性に対する暴力が社会的に問題にされるようになったのは1985年にさかのぼる。数えてみるに、すでに40年の月日が経つ。1993年(約30年前)には、国連で女性に対する暴力撤廃宣言がなされる。ここで、セクハラを“女性に対する肉体的、精神的、性的損害や、苦痛が生じるであろう性に基づくあらゆる暴力行為。職場における性的嫌がらせや威嚇を含む”と定義。日本でも1990年代後半から取り組みが始まる。児童買春・ポルノ禁止法・自走虐待防止法・ストーカー行為規正法・DV防止法など。

次に、1997年の雇用機会均等法の改正で、事業主のセクハラ防止の配慮を規定。さらに、2006年改正均等法11条では、事業主にセクハラ防止措置を義務づける。対象は男女労働者に拡大。

ここで注目されるのは、労働局への相談

件数、調停受理件数、労働局の是正指導件数などの統計で、セクハラが圧倒的多数である事実。どの項目でも50~60%に上る。

裁判では、加害者本人の不法行為責任が問われ、損なわれる法益は「人格権」。「働きやすい職場環境の中で働く権利」「性的自由ないし性的自己決定権等の人格権」など。使用者責任も問われる。その他のハラスメントとして・アカデミック・ハラスメント(高等教育・研究機関において)・ジェンダーハラスメント(性別役割の押しつけやステレオタイプ化など)・マタニティ・ハラスメント(妊娠・出産を理由とするイジメ・嫌がらせ)そして・パワー・ハラスメント(職務上の力を利用した上司からの嫌がらせ)。マタニティ・ハラスメントの例として大脇さんから、「おなか触らせて」と言ったり、「ダンナといいことしたの?」と言ったりすること、と解説あり、その後、深刻なパワハラの実例が紹介された。パワハラ事

件は裁判例は多いものの、業務上の権限行使にみえるため、「暴力」「暴言」などの証拠がない限り立証が難しい、と。

シンポジウムでは、大脇さんが「外国人技能実習生」へのセクハラ、中でも”農業研修の実習生“へのセクハラのひどさを話される。農業実習を全くさせないで、家政婦代わりに使ったうえ、日常的な性的行為の強要がある、と報告される。

和田さんからは、ご自身の職場である名古屋大学を例に、女性にとって働きやすい職場であるにもかかわらず、課長クラス以上に女性は少ない。せいぜい係長クラスまで、だそう。これは公立の小・中学校でも同じと。これは差別の問題だけではなく、女性側が管理職を嫌う傾向があることを指摘。この背景には、やはりワークライフバランスが進んでおらず、女性側の家事、育児負担が大きいと考えられる、と。

先の労働契約法の改訂で、5年を超えたら無期に変更しなければならなくなり、それが逆に5年未満で契約を打ち切る方向に作用していると指摘。これは改訂ではなく、改悪である、と憤っておられた。また、名古屋市の最低賃金は758円。この金額で8時間労働しても、年間168万円にしかない。もともとは、主婦パートの最低保障であったものが、現在ではこの額で家計を支えている。

なぜハラスメントが起きるのか？

・競争に追い立てられる社会環境。たとえば、営業成績の悪い人に対して責めるムードを当然視する感覚に慣らされている。

・コンプライアンス(法律遵守)しない風土への感覚マヒ。の2点を挙げられた。

お隣の韓国では、2006年に「非正規労働者保護法」ができ、民主党が政権を取った時に非正規をなくす政策で、どんどん正規

化してきている。ポジティブアクションも日本よりずっと進んでいる。ここで、浅倉発言が入る。「ありとあらゆるところに女性がいる！
ことがまずは必要なんです。」と。

大脇さんは、30年前の山本和子さんのことを話された。彼女は①たばこを吸う②お茶汲みをしない、で研修から疎外され、これをおかしいと感じて平等にすべきである、と主張した。→→→裁判。結果は聞きもらす。

和田さんに戻り、名古屋大学では2001年に「ハラスメント防止宣言」をし、セクハラ、パワハラ、アカハラの”防止ガイドライン”を作った。現在相談員が5人くらいはいる。こうしたことに、お金と人的資源を投入すべき。また、労組はボランティア団体ではない。自分の問題が解決したらとっととやめていく人が多いが、それでは労組は続かない。やはり仲間との”支え合い””助け合い”精神で自分の問題が解決したのちには、次の人を支えるつもりで組合に残るのがマナー。でないと、労組は続かない。

こうしたイジメは可視化(相談、裁判など)していかないと、問題にできない。

参加者から、現在「パワハラを受けている」「アカハラ真っ最中」といった相談発言があり、丁寧に講師の方たちが答えておられるのが印象に残った。相談先を教え、裁判を有利に進めるための証拠集めの重要さを語り、最後には「苦しいでしょうが、負けずに頑張ってください」と励ましの言葉を残されたのが印象的であった。

和田さんのところには、最近ハラスメントについての講演依頼が増えているそうであるが、その中に社会保険庁からの依頼があり、ハラスメントと社保庁にどういつながりがあるのか、不思議に思っていたと。イジメ・ハラスメント→心を病む→労災保険申請→

その多さに困っている、という図式であるらしい。

感想・・・ お三方それぞれに、裁判という具体的な現場であったり、自らの職場である大学であったりといった、リアルな現場からの現状報告があって、現実感をもって聞くことができた。参加者からも、問題を抱えている当事者からの発言もあり、今日のお話から何らかの力を得られたのでは、と感じられた。このように、学者・弁護士の話が、困っている当事者にダイレクトに伝わったのは大変良いことと思う。また、職場経験のない参加者にも、こうしたハラスメントの実態は伝わったのではないかと思う。来年度、4月からはつながれとNAGOYAの10周年の記念行事として、毎月こうした講演会を予定しているとか。本日のような“今すぐ使える実践講座”的な企画をお願いしたい、とアンケートに書いてきた。さすが“参画プラネット”の企画力！と、改めて感じた。(岡田記)

沢田研二コンサート会場で 「さようなら原発 1 千万人署名」集め

1月18日、愛知県芸文センターでの沢田研二コンサート会場（1500人）にて、WWの仲間5人で、「さようなら原発 1 千万人署名」集めをしてきました。

開場から開演までの30分ですでに200筆以上集まる。長机2本に署名用紙7～8枚を並べるが、常時2～3人が順番待ちをする盛況。終演後も、前回はほとんど立ち止まってくれる人がいなかったことを思うと雲泥の差。机が満員になることはなくても誰彼となく署名している人がいる状態が続く。結果は279筆。これは東京本部の人が言うには「快挙」であ

るそう。全国各地の6回のコンサートのなかでも、多分最大の数であろうと（あと1公演残している）。

署名用紙のお持ち帰りも、相当数あり。署名用紙のある長机へと呼び込む技術が、経験とともに上達したか？突然話しかけられた人はびっくりして「えっ？なに？」「何の署名？」「原発を止めるための署名です」「沢田研二さんも原発に反対してらっしゃいます」「お名前を書いていただくだけですから」「どうぞ、どうぞ。こちらです！」と、すかさず机の方向へといざなう。満席なら「すぐ空きますから。あっ、こちら空いています」てな具合。たくさん集まると、ちっとも疲れずに楽しんでできる。難しいことは言わない。聞く人もほぼいない。ひたすらに、“呼び込みおばちゃん”に徹する。

上達は冗談。思うに、先の衆議院選での山本太郎さんの応援演説に汗を流す沢田研二の姿を、ファンは共感的に目に焼き付けたのでは？あるいは、自民党の一人勝ちに、多少なりと危機意識をもった表れか？そんなことはないか？快挙に気をよくしてご報告まで。(岡田記)

葬送基本法の制定に向けての署名

日本では、葬送は仏教で行われることが多いが、この仏教における「檀家制度」は、家制度の名残であると言え、「墓」もまたこの家制度を助長するものです。「葬送」の自由は男女差別解消への一助であるとし、この署名への協力を呼び掛けます。

具体的には、現行の墓埋法を廃し、葬送基本法の制定により①火葬、②土葬、に加え、③自然葬（遺骨を直接自然へ還し墓標として人工物を用いない葬送をいう）を葬送の方法として、法的に保障しようとするものです。(署名用紙同封)

名古屋市女性会館の統合について要望書を提出しました

名古屋市女性会館が、つながれっと NAGOYA と統合され、事業の企画や運営も、現在の参画プラットフォームから変更されるかもしれない。また、女性会館が保管しているミニコミなどの貴重な資料が廃棄されるおそれもある。といった情報が関係者の方からよせられてきました。

そこで、以下のように名古屋市長などに要望書を提出しました。

【提出先(計20通)】

名古屋市長、市男女平等参画推進室、市教委生涯学習課、女性会館館長、同副館長、市議会議長、同副議長、同教育こども委員会委員の議員11名、斉藤まこと議員、中田ちづこ議員

名古屋市女性会館・女性情報センターと男女共同参画センターとの統合に関する要望書

貴職におかれましては、日々政務にご尽力され、ご清栄のことと思います。私たちワーキング・ウーマン男女差別をなくす愛知連絡会は、女性が生き生きと働き続ける社会をめざして活動しているものです。名古屋市女性会館につきましては、私たちを含むフェミニズム運動の活動の場として、資料も含めておおいに活用してきました。

さて、昨年(2013)の10月26日の中日新聞において、以下のことが報道されました。

- 1 教育委員会管轄の「名古屋市女性会館(愛称イーブネット)」と総務局管轄の「男女共同参画センター(愛称つながれっとNAGOYA)」の2つの施設を統合し、名古屋市女性会館を改修して2014年度に開館を予定する。
- 2 「男女共同参画センター」を管理運営する指定管理者 NPO 法人は現「名古屋市女性会館」に移動する。
- 3 相談業務(直営)及び託児事業(直営)を拡充する。

名古屋市女性会館は、1978年に「女性の学習・交流・情報の拠点」として、女性の文化活動、自己研修を支援することを目的として設立されました。女性たちの学習の場として講演会や講座が企画され、専業主婦の社会参加が図られてきました。特に、90年代には、フェミニズムの進展とともに、女性の自立とエンパワーメントにつながる講座も開講され、男女差別問題に悩む市民の問題解決やジェンダー問題等の研究において、その果たしてきた役割は大きなものがあります。また、1991年に、女性の生涯にわたる学習要求に応える情報の提供や活用を支援することを目的として、女性情報センターが併設されました。女性情報センターは女性教育ならびにジェンダー関係の情報収集とその提供において、日本でも有数の機関であり、所蔵する資料や多くの図書は、きわめて専門性が高く貴重なものばかりです。

さて、その様な重要な役割を果たしてきた名古屋市女性会館・女性センターが男女共同参画センターとの統合により縮小されることは、非常に残念でなりません。相談業務及び託児事業を拡充することは、男女差別問題やDV等で困っている女性たちを救うことにつながり大切ですが、たくさんの貴重な資料や専門性の高い図書がなくなることが危惧されます。また、「男女共同参画センター」を管理運営する指定管理者NPO法人は現「名古屋市女性会館」に移動するとありますが、「つながれっとNAGOYA」の企画は専門性が高く時代のニーズに応える内容の講演会や講座ばかりで素晴らしいものです。

新聞報道により、名古屋市女性会館の行く末につきまして危惧をしておりましたが、名古屋市議会の2月議会が開催される時期でもありますので、予算や計画案が進展する可能性があります。つきましては、次の事項について要望いたします。宜しくお願い致します。

記

- 1 施設の根幹となる講座や講演会の企画は女性学の専門性のある集団によって行っただき、「つながれっとNAGOYA」を管理運営している現NPO法人にそのまま企画運営をお願い致します。
- 2 図書資料室に置かれた多くの資料や専門性の高い図書、雑誌など全て残していただくようお願い致します。

2013年2月21日

ワーキング・ウーマン 男女差別をなくす愛知連絡会

女の映画評

『すーちゃん まいちゃん さわ子さん』

—独身率改善の切り札は?—

高野史枝

●独身率は高まるばかり

30代で独身の男の子を持つ友人と会うと、聞かされるのは「うちの子ちっとも結婚しないの」でスタートし、「なんでうちの子が結婚できないのかなア(優秀なのに)」という自慢ちょっと入ったグチ、そして「どこかに誰かいひといない?」という親婚活、そして「孫が遠い…」という悲嘆で終わるフルコース。結婚する気なしという女の子(優秀で仕事超多忙)を持つ母親だと、「もう結婚しなくていいから赤ちゃんだけ産みなさいよ、育ててあげるから」と、「オトコは子種」の母系制社会にまで回帰しちゃってる。

2012年の統計では、おおざっぱに言って生涯未婚率は男性2割、女性1割。この未婚率は急激に増加していて、2030年にはそれぞれ1割ずつ増えるらしい。ここに離婚した人も加わるから、「な～んだ、家族の絆を強調する割に、日本は“おひとり様大国”まっしぐらじゃん」と言いたくなる。30代の当事者と話してみると、「結婚する気なし」という確信犯はほぼおらず、男性は「すぐにも結婚したい」。女性は「う～ん、いい人がいれば結婚してもいいけど…」と、男女に多少の温度差はあれ同じようなことを言う。それならなぜ、この独身率の急激な上昇が起きているんだろうか。

●すーちゃん美人すぎ

『すーちゃん まいちゃん さわ子さん』(2012/御法川修監督)は、タイトル通り3人の独身女性が主人公。34歳のすーちゃん(柴咲コウ)は最近十数年働いているカフ

エの店長になった。マネージャーに片思い中。まいちゃん(真木よう子)も34歳でOA機器メーカーの営業職。美人で仕事ができる。不倫継続。39歳さわ子さん(寺島しのぶ)は在宅のWEBデザイナー。母と共に祖母の介護をしている。久々に恋人ができて付き合い始めた。3人はかつてのバイト仲間。付き合いは長年続いていて、一緒に鍋を囲んだり森へハイキングに行ったりする。それぞれに仕事、年齢、結婚、妊娠、介護などの悩みがあり…

いわゆる等身大の群像劇で、30代～40代の女性なら共感度は高いだろう。

しかし原作マンガ、益田ミリ「すーちゃんシリーズ」の愛読者としては、「すーちゃんがこんなに美人のはずがない!」と不満。すーちゃんが柴咲コウ?ないないない。原作者益田ミリの絵は典型的なヘタウマ、すーちゃんはひとふで書きみみたいな素朴な顔だ。だからこそすーちゃんの「なりたい自分なんかより、今は美人になりたいと思う」という本音の吐露が生きる。柴咲コウほどの美人だったら、すーちゃんの自意識だって変ってくるはず。まいちゃんが当代一の美人・真木よう子なんてやりすぎ。(寺島しのぶは合っている)人気のある美人女優を使え、というのが映画会社の指令かもしれないけれど、内容にまで影響するようなムヤミな美人キャスティングは、かえってマイナス。平凡な容姿、平凡な人生の悩みだからこそ、ワカルワカルよ～というのが「すーちゃんシリーズ」のキモなんだけどな。

●結婚の才能とは

シニカルなフェミニスト、小倉千加子は『結婚の才能』(2010/朝日新聞出版)の中で、「結婚するには才能がいる」と言い切る。「結婚の才能とは、恋愛のドキドキ感なしに結婚

をスタートさせ、しかも結婚生活を破綻させない程度に相手に満足感を与え続ける才能である」。従って「一番結婚が容易なのは、恋愛感情を持たない人である」なんだった。恋愛と結婚が全く違うものだという認識ができれば結婚できるけれど、「恋愛をした結果が結婚に結びつく」という恋愛結婚イデオロギーにこだわっている人は結婚できない。この映画の中で、まいちゃんは「恋愛と結婚は別なんだ！」と気がつく。だからまいちゃんは不倫の恋をやめ、結婚相談所で相手を見つけて結婚し、会社を辞め、子どもを作る。まいちゃんには「結婚の才能」があったのだ。小倉千加子はこうも言う。「結婚の才能とは、何かをあきらめる能力なのである」と。すーちゃんは恋愛して結婚したいと願ってはいるけれど、自分の仕事が好きなので、結婚や妊娠で仕事を辞めるのはイヤだと思う。さわ子さんは相手から出された結婚の条件（「出産できるかどうか医師の証明を取ってほしい」）にプライドを傷つけられ、結婚をやめる。すーちゃんとさわ子さんは「あきらめる能力」＝「結婚の才能」がなかったのだ。自分自身は「結婚してもいい」と思っているのに、自分の感性と人生を大事にし、イヤなことには妥協しない姿勢を取ればとるほど、結婚からはどんどん遠ざかる。「社会が成熟すると、人は結婚をしなくなる」。これも小倉箴言。なるほどね～。

●結婚制度の規制緩和を

今の日本の結婚制度は「一度結婚したら、基本的に死ぬまでその結婚は継続しなくてはならない。夫は妻を養う義務があり、妻は家事は当然、子どもを産むのは必然。仕事は家事に差支えないパート程度なら許される」というような暗黙のルールに縛られている。このルールに問題があるのは言うまでも

ない。結婚はしたいけれど、「ほんとに自分がそれでやっていけるんだろうか？」と考えた場合、すーちゃんのような真面目な人ほど「やっぱ無理かも」と考えてしまうのは当然だ。

日本政府がホンキで独身率の改善を願っているなら、結婚制度の根本的改正を図るしかないと思う。とりあえず「結婚を永久に続けなくてはならない」というところから変える。プロ野球と同じように、結婚にもフリーエージェント（自由契約）制を導入するというのはどうかな。一定年数結婚生活を続け、一番下の子どもが成人したその時、結婚はいったん合法的に白紙に戻る（卒婚）。合意があれば結婚は継続されるが、一方が「もうやめる」と主張した場合、それを妨げることはできない。「期間限定なら、いちど結婚してもいいか」と、気軽に結婚は始められるし、いつ「卒婚」になるかわからないから男女ともに経済的自立の必要が生まれ、労働市場も女性に働きやすいシステムに改善される。（←ここが狙い）夫は妻を養う義務なんかないし、家事・育児は二人の責任。あたりまえだ～。

考えてみれば、恋愛大国フランスはもう「事実婚を法律婚と同じ扱いに（子どもの差別もしない）」という形で結婚制度の事実上の変革をやり、法律婚をする人は激減したかわり、出生率の増加という結果を出してたっけ。

いろいろあきらめなくても結婚でき、結婚の才能がなくても大丈夫な「結婚の規制緩和」こそ、「独身率改善」の切り札だ。すーちゃん、

さわ子さんも、そうなれば結婚するかも。



～JOCに暴力・パワハラを告発した15人の女性柔道選手と山口香さんへの激励～
勇気ある15人と、柔道元世界王者で筑波大学準教授の山口さんに次のとおり、激励の手紙を送りました。全柔道連盟にも暴力を根絶するよう要望書を送りました（O）

筑波大学大学院准教授 山口 香 様

初めてお便りを差し上げます。

私たちは愛知県を中心に活動をしているワーキング・ウーマン(男女差別をなくす愛知連絡会)と申します。当会の趣旨等につきましては、ここでは省略いたしますので、別紙をご参照いただければ幸いです。

さて、今回お手紙を差し上げましたのは、いわゆる「15人の告発」に、私たちが大変感動・共感し、遅ればせながら会として応援と感謝のメッセージをお届けしたいと思ったからです。

特に、2月6日付けの朝日新聞に掲載された山口様へのインタビュー記事を読んで、明快な主張と信念、問題解決に向けた優れたリーダーシップに対して、衝撃に近い感動をおぼえました。

それと同時に、柔道界の暴力に対する認識の甘さと問題の根深さを知ることとなりました。

この記事の中で、山口様が「・・・日本の女子柔道が長い時間をかけて強くなってきたのは、選手一人ひとりが力を合わせて切り開いてきたからです。決して暴力的な指導をしたからではない」「・・・私は強い者に立ち向かう気持ちを持てるように、自立した女性になるために柔道をやってきた」との言葉はなんと重いことか、思わず何度も何度も読み返してしまいました。

山口様のそのような思いを受けて、勇気ある15人がJOCに告発したことも、素晴らしいと思いました。

15人の名前を明かすことが問題になったこともあるようですが、そんな必要は全くありません。名前を明かせば本質とは関係なく心無い誹謗をする人もいるでしょう。

どうか、15人の方々に、勇気ある行動に感謝し励まされた女性が多くいることを是非お伝えください。

最近も、高校の部活の顧問から激しい暴力を受けたことを理由に男子生徒が自殺するという痛ましい事件があり、やっと教育現場の体罰にも激しい目が向けられるようになってきました。それにしても、死を選ばなければならないほどの暴力が教育の名のもとに白昼堂々と行われ、刑事罰も問われないとは異常としか言いようがありません。

おそらく、長きにわたって男性の方が女性よりひどい暴力を受けてきてそのサイクルから逃れにくいのでしょう。15人の告発は女性だからこそできたのではないかと私たちは思います。

女性があらゆるところに進出することは、このような変革をもたらすのだと、改めて感じているところです。

3月8日には、この問題について全柔連の第三者委員会が5点にわたる提言をまとめました。その中に、女性理事の登用も盛り込まれていますが、至極当然のことと思います。

私たちは、全柔連がこの提言を受け入れ、暴力根絶に真摯に取り組むよう要望書を送りました。そして今後も注目していきたいと思っています。

2月には日本体育大学が「反体罰宣言」を出しましたが、山口様が言われたように「選手の自立を助ける。それがスポーツ。」という基本がスポーツや教育界に広まることを念じてやみません。

どうか、これからも自立した女性柔道家として、発言し活躍されますように。私たちは応援しています。どうか頑張ってください。

なお、この手紙の全文はワーキング・ウーマンの会報に掲載し、後日山口様にも会報をお送りする予定であります。

2013年3月
ワーキング・ウーマン(男女差別をなくす愛知連絡会)

資料室

ご意見・資料のコピー請求は下記(川澄)まで。

052-681-6727 mail:nenn_ne@m5.dion.ne.jp

それゆけ女たち セクシャルハラスメントと闘う労働組合ぱあふる No. 221

・「女ことば」はどのように生まれ、どんな役割を果たしているのかー「女ことばと日本語」(中村桃子/著 岩波新書)参考に 2012年12月ミーティング後半報告・・・女ことばには『女はこのように話すべきだ』という規範としての働きがある。室町時代に生まれた『女房詞』から、武家奉公にでた町人の娘たちに広がり、明治国家には”女学生ことば”が推奨され、戦時中は「女ことば」は「日本語の伝統」に昇格した。戦後民主主義のなかで、女ことば批判がおこったが、女ことば擁護派が勝利して、現在は「自然な女らしさ」として継承・・・。

・とほほの役立たずの日記 その20・・・ラジオ番組の”Has this world gone mad?”『世の中狂ってるの?』を楽しみに、イギリス生活をのりきっています、とのこと。

・ぱあふるレポート 40年ぶりに読んだ「夜と霧」ヴィクトル・E.フランクル/著 アウシュヴィッツを生き延びた精神科医の著者の回想記。「最もいい人たちはかえってこなかった」・・・。

Voice of women no.33 日本女性学研究会ニュース

・12月例会報告 テーマ「女性の貧困」+交流会!・・・女性の貧困が見えにくいのはあえて「語らせまい」とする力が働いているから、男性同様の働きなできないといけないという規範の一方で女は養われるべきものというダブルスタンダード規範、など。

明日来 25巻号 がっこうコミュニティユニオン・あいち(アスク)

・退職金削減提示交渉・・・長年学校を支えてきた先生たちに示されたことは、大切に守ってきた価値観と、150万円を天秤にかける残酷な選択だった(イジメはイカンと言っているのに、こんなふう先生をイジメてどうする! やっていることが、心底わからないね 筆者)

ふれあい通信 no.157 名古屋ふれあいユニオン

・遂に解決、東京アカデミー 降格・パワハラ・名誉毀損事件・・・愛知県弁護士会のあっせん仲裁手続きにより、和解成立。当事者への和解金支払い、再昇格を明記し、裁判はとり下げられたとのこと。

ちょっと、記事がすくないので・・・

昨年森美術館で開催されている 会田誠展: 「天才でごめんさい」で、展示物の一部が「性差別」にあたるとして、市民団体「ポルノ被害と性暴力を考える会(PAPS)」は1月25日付で同館へ抗議文を送付したとのこと。「女性の尊厳を著しく傷つける諸作品」の撤去や、同館の意見を直接聞く話し合いの場を設けるよう求めました。これについて、森美術館の館長、製作者の会田誠さんが、コメントを発

表しています。興味のある方は、ウェブ検索してみてください。私の個人的な体験ですが、別の人の作品が好きである雑誌を購入したら、会田誠の件の作品が掲載されていて、すごく不愉快で、それ以来、その雑誌は本棚にねむったまま。私は会田誠の作品はほかだったけど、社会の誰かが評価するのだろう。だれも評価しなけりゃ、葬り去られる。そういう方法での抹消がいいとおもうのだけれど。(川澄)